

移動観覧席に関する調査報告

—近畿圏の公共多目的ホールを中心に—

Moveable audience seats in multipurpose public halls in the Kinki district

岡本真由子 武庫川女子大学 助手

Mayuko Okamoto Assistant,
Mukogawa Women's University

概要

1960年から2011年までの52年間、近畿圏の公共多目的ホールに移動観覧席がどのくらい普及したのかを経年的に調査した。また、移動観覧席をもつ公共多目的ホールが建設し続けている実態を、近畿圏を対象事例に、地域的・規模的・時間的に分析した。

この調査の結果、1960年から2011年までに建設された公共多目的ホール402件の内、199件が移動観覧席を導入していたことがわかった。建設数は1990年代をピークに、2011年にかけて減少していた。しかし、2000年代以降も公共多目的ホールの建設数の40%以上に移動観覧席は導入していた。また、移動観覧席を導入している公共多目的ホールが最も多かったのは兵庫、次に大阪であった。規模では、小ホール（499席以下）が最も多く、近畿圏全ての小ホールの内、60%が移動観覧席を導入していた。

Summary

Moveable seats in multipurpose public halls increased in the Kinki district of Japan from 1960 to 2011. This study traced the dissemination of moveable seats from the viewpoints of regional location, scale and time of introduction.

Of the 402 multipurpose public halls constructed from 1960 to 2011, 199 had moveable seats. The number of halls constructed peaked in the 1990s and decreased to 2011. In the 2000s, more than 40% of the halls constructed had moveable seats. Hyogo prefecture had the greatest number of such halls, followed by Osaka prefecture. Most were small halls (499 seats or less), with 60% of the small halls in the Kinki district having moveable seats.

1. 研究の背景と目的

1-1 研究の背景

1960年以降、日本では多くの公共多目的ホールが建設されてきた¹⁾。その公共多目的ホールには1970年以降、移動観覧席をもったものが多くみられる。大多数の公共ホールは市民の様々な要求に応えるため、多目的ホールとして誕生した。特に、音楽ホール等の主目的を持った多目的ホールが、移動観覧席を含む可変機構をもっていることに注目する。そのような移動観覧席は、多様な利用目的に応えるため、またホールの利用率を上げるために導入されてきた。しかし、その後、どのような経緯で現代まで存続しているのかは明らかにされていない。

移動観覧席がどのくらい普及しているのか、また本来の性能を発揮しているのかを知るために、近畿圏の公共多目的ホールを中心に1960年から2011年まで、52年間の移動観覧席の導入実績を明らかにする。

1-2 移動観覧席について

本研究における移動観覧席は、普段平土間である空間において、観覧席をセッティングできるものを指す。移動観覧席は、容易な作業で、平土間と観覧席のある状態の2通りの使い方ができ、スペースの有効活用が可能になるものである。

移動観覧席には電動式のものもある。国内初の電動式の移動観覧席は、ロールバックチェアースタンド（以下 RCS）として誕生し、商標登録されている。1981年7月に大阪府八尾市の八尾西武百貨店8階ホールにコトブキシーティング株式会社から200席納入され、現在も可動している（図1）。



図1 八尾西武百貨店

Received 28 February 2013, Accepted 17 July 2013

RCSは“ホールをより多目的に”というコンセプトに基づき、展開・収納ができる本格的な劇場空間に近づけるために開発された。しかし、それ以外の目的にも使用している。リモートスイッチひとつで、使用目的や規模に応じた観覧席が短時間かつ安全に設置できる。収納時は広いスペースをつくり、体育館・ダンス・パーティ・展示会・避難所等に使用される。RCS展開時は観客席をつくり、スポーツ観戦・講演会・演劇・コンサート・式典等に使用される。また、RCS本体の段差によって、どの席からもステージへの視線を確保することが可能である。

コトブキシーティング株式会社では、国内シェアのおよそ74%を独占し、現在までに1,527件もの納入実績がある。納入席数は470,196席である²⁾。続いてコクヨファニチャー株式会社、愛知株式会社が残りのシェアを分けている。1%にも満たない程度であるが株式会社岡村製作所の納入も確認している。したがって、この4社が移動観覧席を製造しており、現在も販売していることがわかる。

音楽ホールとしての主目的を持つ多目的ホールとして、コンピュータ制御による移動観覧席を導入したものを1つ紹介する(図2-図9)³⁾。京都府民ホール「アルティ」は、1988年の竣工である。ここは残響可変装置が設けられ、音楽ホールとしての機能を十分に備えている。また、ホール全体が94面に分割し、電動昇降床機構の内部に椅子が収納されている。それらによって、各種の舞台を形成することが可能であるとともに、多目的な舞台空間に挑戦したハイテク・マルチホールである。

「アルティ」に導入された移動観覧席を含む、主な移動観覧席は3つに分類できる。

(1) 壁面収納型移動観覧席は、RCSに代表される壁面の専用スペース内部に収納される段床タイプである(図10)。

(2) 舞台収納型移動観覧席は、椅子を倒して舞台内部に収納する平床タイプである(図11)。

(3) 床収納型移動観覧席は、床内部に収納する平床タイプである。このタイプは段座にも変化するものである(図12)。

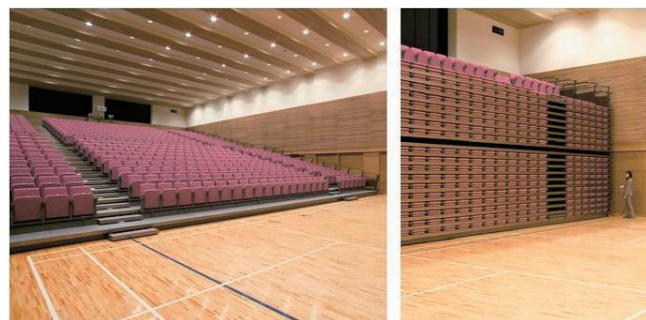


図10 壁面収納型移動観覧席⁴⁾



図11 舞台収納型移動観覧席⁴⁾



図12 床収納型移動観覧席⁴⁾



図2 プロセニウムステージ



図3 コンサートステージ



図4 能舞台



図5 ステージ中央パターン1



図6 ステージ中央パターン2



図7 ステージ中央パターン3



図8 フルフラット

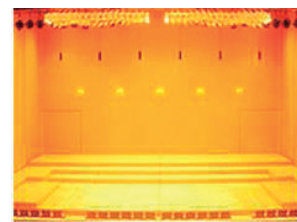


図9 合唱用ひな壇

1-3 研究の目的

そこで、以下のことを研究の目的とする。

(1) 近畿圏の公共多目的ホールにおいて移動観覧席がどのくらい普及しているのかを経年的に調査する。

(2) 移動観覧席をもつ公共多目的ホールが建設され続けている実態を、近畿圏を対象事例に、地域的・規模的・時間的視点から分析する。

2. 近畿圏における移動観覧席を有する公共多目的ホールについて

2-1 調査方法

調査は近畿地方の公共多目的ホールを対象とした。

以下の5つの資料を基に、近畿地方における公共多目的ホール、府県毎の移動観覧席を有する公共多目的ホールのデータベースを作成した。

(1) 全国公共文化施設名簿 2011 (平成 23) 年度⁵⁾

(2) 全国公共文化施設名簿 2001 (平成 13) 年度⁶⁾

(3) コトブキシーティング株式会社ロールバックチェアースタンド納入実績⁷⁾

(4) 愛知株式会社テレスコープスタンド納入実績⁷⁾

(5) コクヨファニチャー株式会社移動観覧席納入実績⁸⁾

移動観覧席を有する公共多目的ホールの一例を表1に示す。作成するにあたり、1995 (平成 7) 年の地方分権一括法による合併特例法の改正により市町村の大合併が行われ、それに伴い会館名が変更したものは新しい名前の会館名に統一している。

内容は会館名・住所・竣工日・座席数 (1,000 席以上を大ホール・500-999 席を中ホール・499 席以下を小ホールと区別する)・移動式・電動式観覧席の有無、また席数である。その上で以下の3項目を分析する。

- (1) 近畿圏府県ごとのホール数、1960 年から 2011 年の推移について。
- (2) 近畿圏府県ごとのホール数・移動観覧席・固定席の導入について。
- (3) 近畿圏府県ごとのエリア別人口・ホール数・座席数について。

2-2 分析と考察

近畿圏の公共多目的ホールと移動観覧席を有する公共多目的ホールの建設数を建設年代別に表2に示す。近畿圏の公共多目的ホールの建設数は、1960 年から現在まで 402 件存在

する。その中でも、移動観覧席を有する公共多目的ホールは 199 件である。およそ 1/2 が移動観覧席を導入していることがわかる。また、どの年代においても、公共多目的ホールの建設数の内、40%以上は移動観覧席を導入していることがわかる。ホールの建設数と移動観覧席を有するホールの建設数は 1990 年代にピークを迎え、現在にかけて急速に減少している。バブル経済が弾けた後の現在、建設数は 1960 年代に戻っている。

表2 近畿の公共多目的ホール 建設年代別ホール数

年代	ホール		移動観覧席を有するホール		移動観覧席を有するホール/ホール
1960年代	40	10%	16	8%	40%
1970年代	64	16%	31	16%	48%
1980年代	113	28%	55	28%	49%
1990年代	148	37%	81	41%	55%
2000年代以降	37	9%	16	8%	43%
合計	402	100%	199	100%	50%

年代別、近畿エリア別の公共多目的ホールの建設数と移動観覧席を有する公共多目的ホールの建設数を図13に示す。1990 年代に、全てのエリアでホール建設数、移動観覧席を有するホールの建設数は最も多い。その中でも、滋賀のホール建設数の伸び率は最も高い。滋賀では、移動観覧席を有するホールの建設数ともに大阪を上回った。

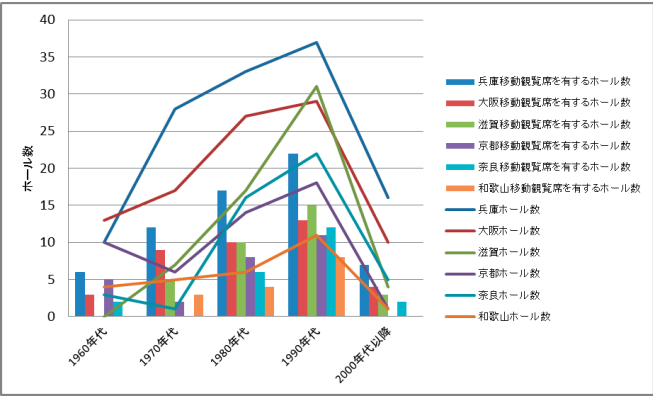


図13 年代・近畿エリア別のホールと移動観覧席を有するホール数

公共多目的ホールにおいて、移動観覧席を持つもの、また、持たないものを図14に示す。大阪は 18 件、奈良は 3 件移動観覧席を持つホールの数は下回っている。それに対して、滋賀は 7 件、京都は 3 件、和歌山は 3 件、兵庫は 4 件上回っている。

表1 電動式移動観覧席を有する公共多目的ホール (一例)

エリア	番号	竣工日	座席数(1000以上)席					座席数(999～500)席					座席数(499以下)席					平成23年度 会館名(愛称)	平成13年度	平成23年度	平成13年度	
			固定	車イス	移動	電動	補助	固定	車イス	移動	電動	補助	固定	車イス	移動	電動	補助					RCS
滋賀	1	7/1974.07.10														360			竜王町公民館		蒲生郡	
滋賀	2	7/1975.04.03	1,188	12	100											200			大津市民会館	○	大津市	○
滋賀	3	7/1975.11.04												456	2				長浜文化芸術会館		滋賀県立長浜文化芸術会館	長浜市
滋賀	4	7/1979.03.31		6												300			近江八幡市文化会館	○	近江八幡市	○
滋賀	5	7/1979.03.31																	高島市藤樹の里文化芸術会館		滋賀県立安曇川文化芸術会館	高島市
滋賀	6	7/1980.11.21									450	7	50						高島市民会館		高島市	高島郡安曇川町
滋賀	7	7/1981.03.31									750	3			51				東近江市八日市文化芸術会館		滋賀県立八日市文化芸術会館	高島郡今津町
																			東近江市		八日市市	

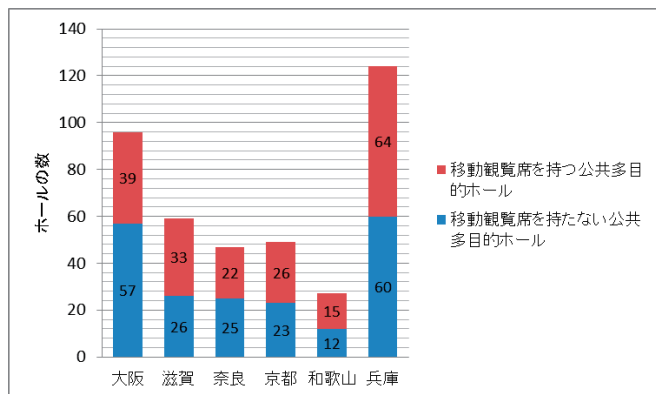


図14 公共多目的ホールの移動観覧席の有無

近畿圏府県エリア別の人口・ホール数・大ホール(1,000 席以上)・中ホール (500-999 席)・小ホール (499 席以下)・総座席数・エリア人口千人当たりの座席数・1 ホールあたりの座席数を表3に示す。エリアの分け方は原則として府県別とした。人口の多い兵庫と大阪にはホールも多く存在する。しかし、その内容を見ると、大阪と兵庫の人口が 1,445 万人であり、近畿の 2,090 万人の 69%を占める。一方ホール数は、220 件で 54%を占めるにすぎない。総座席数をみても 159,002 席で、全 281,366 席の 56%にとどまっている。即ち、人口の割に兵庫と大阪のホールは多くはないということがいえる。

ホールの席数で大ホール (1,000 席以上)・中ホール (500-999 席)・小ホール (499 席以下) と分類したが、最も多かったのは小ホールであった。197 件ある小ホールは、全体ホール数 402 件の 49%と多く、次に中ホール 30%、大ホールが 21%であった。

人口千人当たりの座席数を見ると、和歌山の 28.8 席が最も多く、次に滋賀の 23.8 席、奈良の 19 席と続く。人口の多い兵庫や大阪よりも人口の少ないエリアのほうが千人当たりの座席数で見ると充実していることがわかる。

表3 近畿エリア別人口・ホール数・座席数

エリア	人口(千人)		ホール		大ホール		中ホール		小ホール		座席数		座席数/千人	座席数/ホール
京都	2,636	13%	49	12%	11	13%	15	12%	23	12%	33,376	13%	12.7	681
和歌山	1,002	5%	27	7%	6	7%	12	10%	9	5%	28,873	10%	28.8	1069
兵庫	5,588	26%	124	31%	23	28%	41	34%	60	30%	86,188	31%	15.8	787
奈良	1,400	7%	47	12%	7	8%	15	12%	25	13%	26,594	9%	19	565
滋賀	1,410	7%	59	15%	8	10%	13	11%	38	19%	33,521	12%	23.8	568
大阪	8,865	42%	96	24%	28	34%	26	21%	42	21%	70,814	25%	8	730
合計	20,901	100%	402	100%	83	100%	122	100%	197	100%	281,366	100%	13.4	720

近畿圏府県エリア別の移動観覧席を有する大ホール (1,000席以上)・中ホール (500-999席)・小ホール (499席以下) の数を表4に示す。

移動観覧席を有するホールは小ホールが多く、小ホール 197件の内、118件存在し、60%も導入されていることがわかった。続いて、中ホールは44%、大ホールは33%であった。この結果、大ホールは約1/3、小ホールは約2/3が移動観覧席を導入していることがわかる。

表4 エリア別移動観覧席を有するホール数

エリア	大ホール		中ホール		小ホール	
京都	4	15%	6	11%	16	14%
和歌山	3	11%	7	13%	5	4%
兵庫	7	26%	20	37%	37	31%
奈良	3	11%	5	9%	14	12%
滋賀	3	11%	8	15%	22	19%
大阪	7	26%	8	15%	24	20%
合計	27	100%	54	100%	118	100%

3. まとめ

3-1 まとめ

今回の調査で、1960年以来建設されてきた、公共多目的ホールのおよそ1/2が移動観覧席を所有していることがわかった。2000年を過ぎてからも、近畿圏には公共多目的ホールが建設されており、そのホールには、どの年代においても40%以上の移動観覧席の導入があることがわかった。2000年を過ぎてからも、なお需要があるという結果を得た。

公共多目的ホールは小ホールが多く、兵庫・大阪より人口の少ない、京都・和歌山・奈良・滋賀では座席数で見ると限り充実している。また、小ホールには移動観覧席は60%導入されていることがわかった。大ホール・中ホールよりも、移動観覧席の導入率は高いことがわかった。

3-2 今後の展望

今後は、近畿圏の公共多目的ホールに導入された移動観覧席の需要の実態について、実際に利用され、可変性を発揮しているのかを調査する。また、府県別ではなく、都市別に検討を行い、中小都市の使われ方についても調査する。今後その実態を明らかにすべく、移動観覧席の使われ方をアンケート調査によって明らかにしたい。

参考文献

- 1) 森幹雄：日本における多目的ホールの役割に関する研究（その2）－可変機構を持つ公共多目的ホールの役割－，日本建築学会大会学術講演梗概集，173-174，2004
- 2) コトブキシーティング(株)：ロールバックチェアースタンド RCS納入実績表，2012
- 3) 京都府立府民ホール“京都府民ホール・ALTI” <http://www.alti.org/>
- 4) コトブキシーティング(株)：KOTOBUKI SEATING 2012-2013Ⅱ，70-71
- 5) 社団法人全国公立文化施設協会：全国公立文化施設名簿，206-257，2011
- 6) 社団法人全国公立文化施設協会：全国公立文化施設名簿，147-178，325-342，2001
- 7) 愛知(株)：テレスコープスタンド納入実績，2012
- 8) コクヨファニチャー(株)：移動観覧席納入実績，2012